

# 企業経営者意識調査結果概要 (令和7年1-3月期)

令和7年(2025年)4月30日

北海道経済部経済企画局経済企画課

## I 実施概要

道内の企業経営者に対し、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて、四半期毎に調査を実施。なお、特別調査として、「原油・原材料価格高騰の影響」や「人手不足の状況」、「事業継続の取組」について、調査を実施。

### 1 調査方法

「郵送」または「インターネット」によるアンケート調査

### 2 回答期間

令和7年1月8日(水) ~ 令和7年3月31日(月)

### 3 調査対象及び回答企業数

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	100	80.0%
製造業	150	92	61.3%
卸売・小売業	188	103	54.8%
運輸業	131	73	55.7%
サービス業	306	155	50.7%
合計	900	523	58.1%

※サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

### BSI(Business Survey Index)指標について

この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して(景況感は前期)、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各BSI指標を次により算出。

$$BSI = (\text{「上昇」とする企業の割合}(\%)) - (\text{「下降」とする企業の割合}(\%))$$

$$(-100 \leq BSI \leq 100)$$

#### 【計算例(企業数:200社)】

業況感について、「上昇」とした企業20社、「横ばい」とした企業120社、「下降」とした企業60社の場合

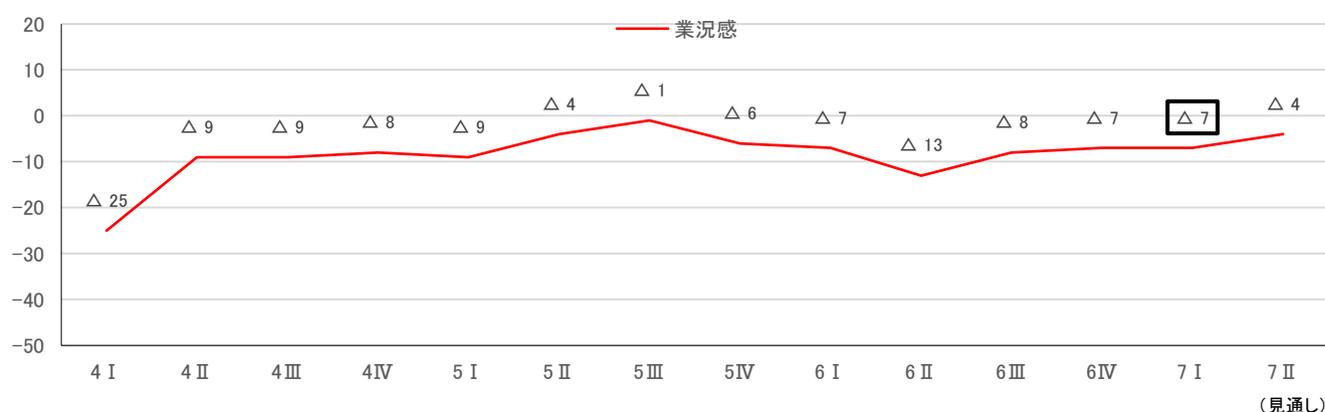
$$\frac{20 \text{社}}{200 \text{社}} \times 100 - \frac{60 \text{社}}{200 \text{社}} \times 100 = 10\% - 30\% = -20$$

よって、この場合の業況感BSIはマイナス20 ※小数点以下の端数がある場合は四捨五入

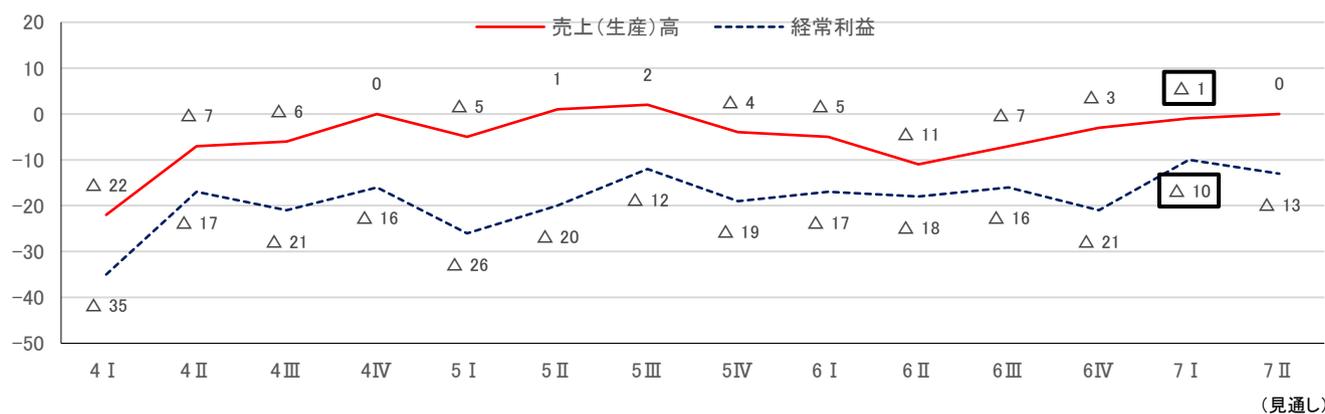
## II 定例調査

- (1) 業況感BSIは、前期から横ばいで、 $\Delta 7$ ポイント。来期の見通しは $\Delta 4$ ポイント。
- (2) 売上(生産)高BSIは、前期から2ポイント上昇し、 $\Delta 1$ ポイント。  
     経常利益BSIは、前期から11ポイント上昇し、 $\Delta 10$ ポイント。
- (3) 資金繰りBSIは、前期から2ポイント上昇し、 $\Delta 3$ ポイント。
- (4) 雇用者の不足感BSIは、前期から3ポイント上昇し、55ポイント。
- (5) 1人当たりの賃金BSIは、前期から2ポイント下降し、64ポイント。
- (6) 仕入価格(原材料)[製造業]BSIは、前期から15ポイント上昇し、76ポイント。
- (7) 仕入価格(商品)[卸売・小売業]BSIは、前期から6ポイント上昇し、86ポイント。
- (8) 道内の景況感(景気の状態)BSIは、前期から2ポイント下降し、 $\Delta 14$ ポイント。

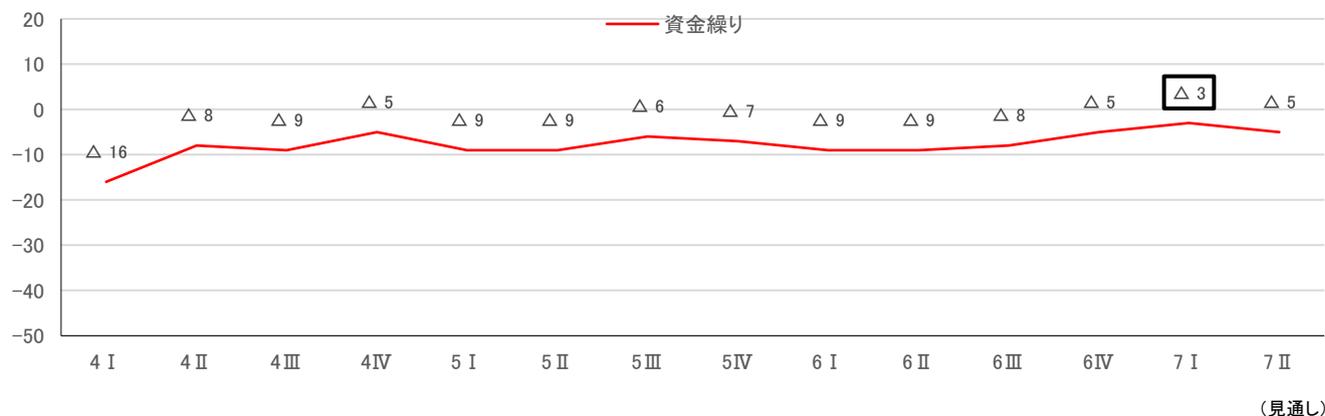
(1) 業況感(「上昇」-「下降」)



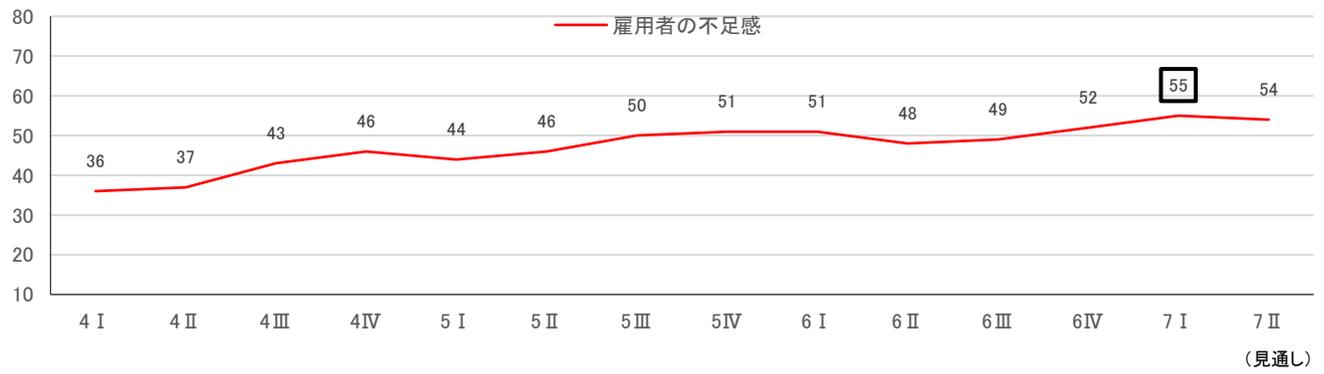
(2) 売上(生産)高・経常利益(「増加」-「減少」)



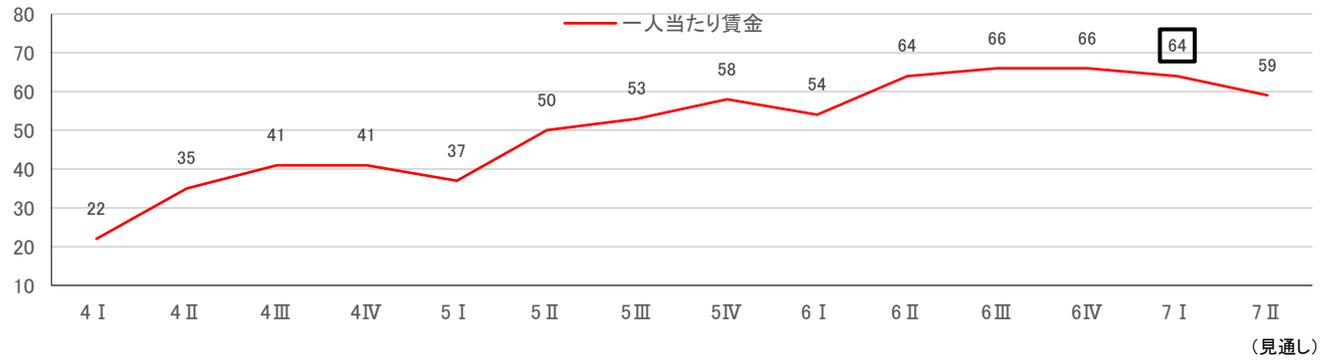
(3) 資金繰り(「改善」-「悪化」)



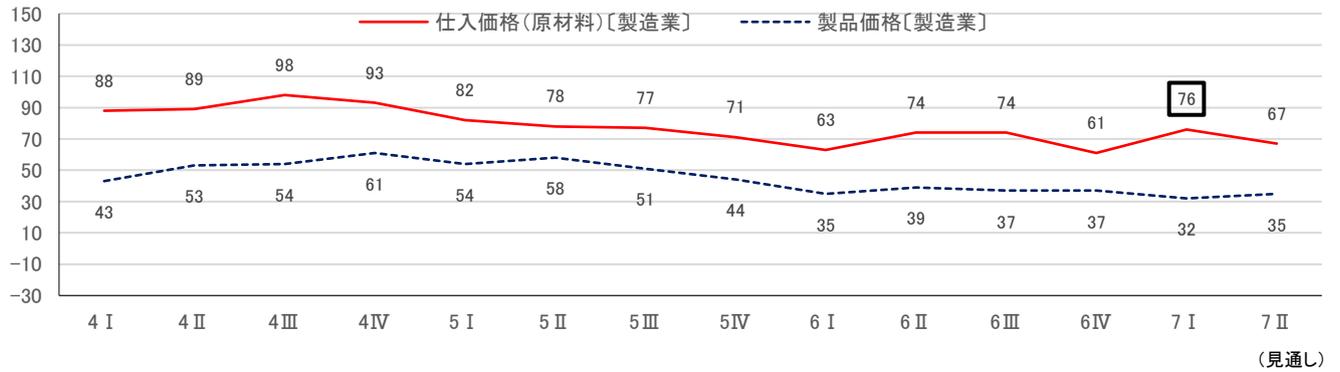
(4) 雇用者の不足感(「不足」-「過剰」)



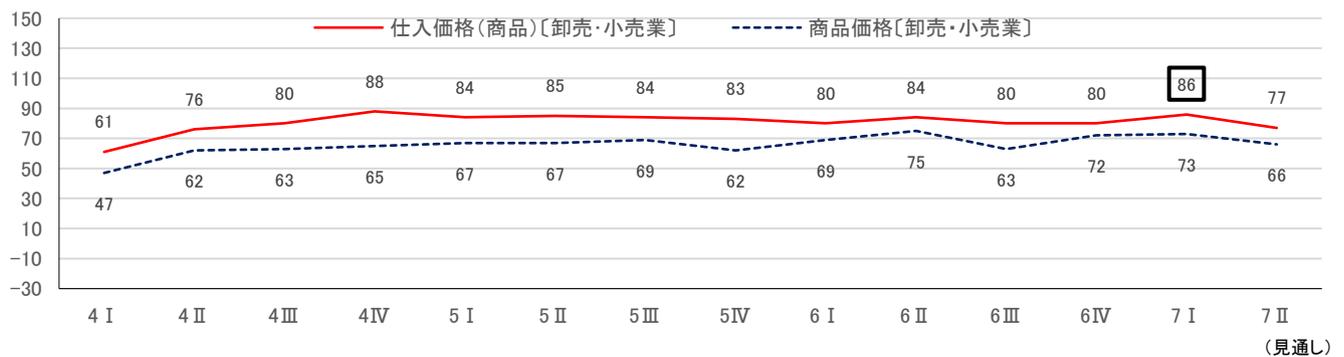
(5) 1人当たりの賃金(「増加」-「減少」)



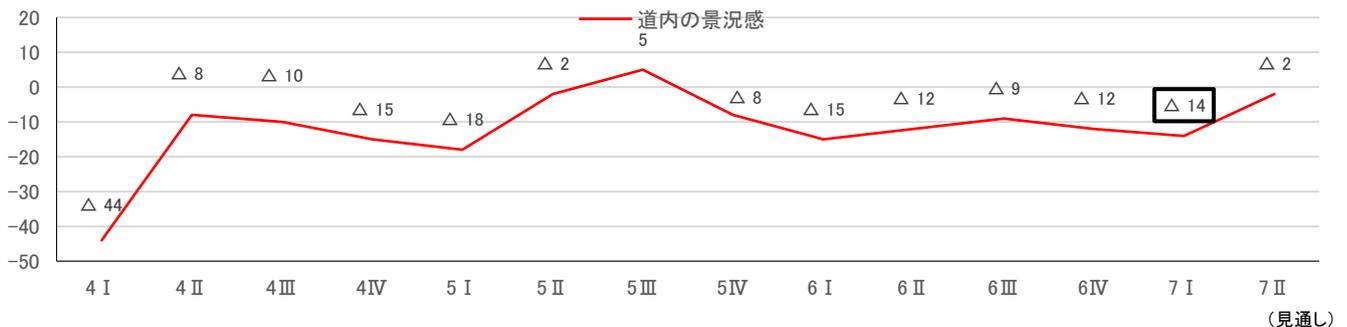
(6) 仕入価格(原材料)・製品価格[製造業](「上昇」-「下降」)



(7) 仕入価格(商品)・商品価格[卸売・小売業](「上昇」-「下降」)



(8) 道内の景況感(「上昇」-「下降」)



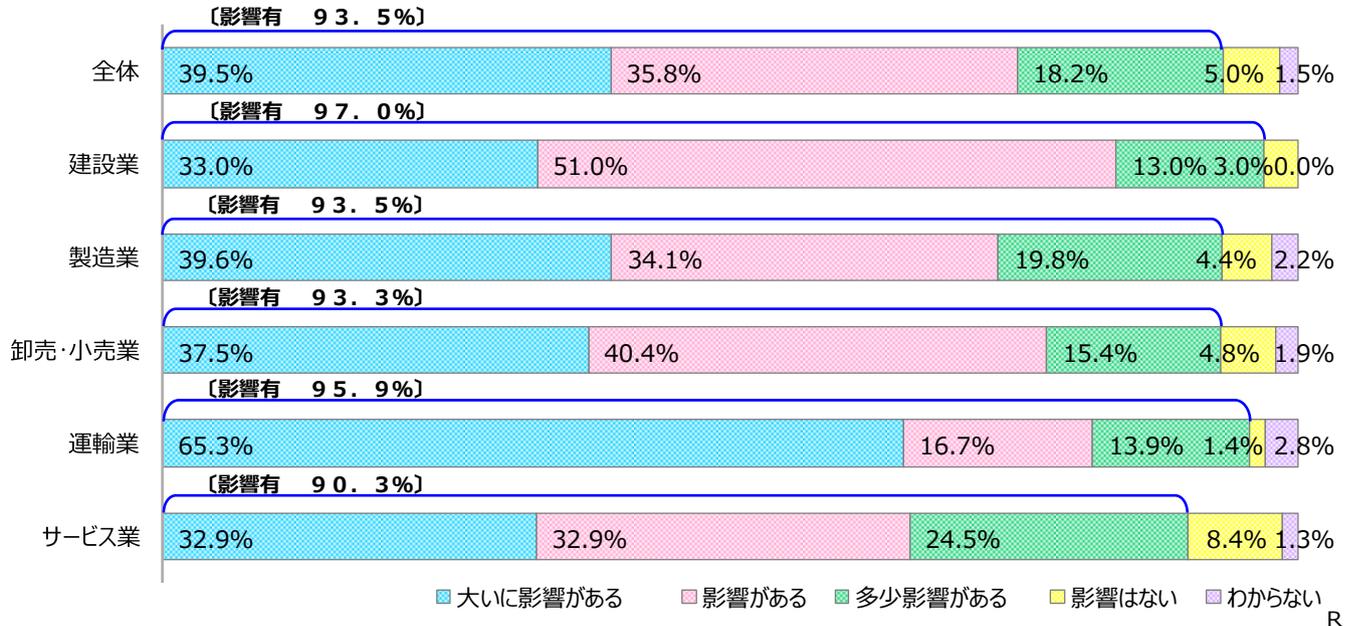
### Ⅲ 特別調査

#### 1 原油・原材料価格高騰の影響について

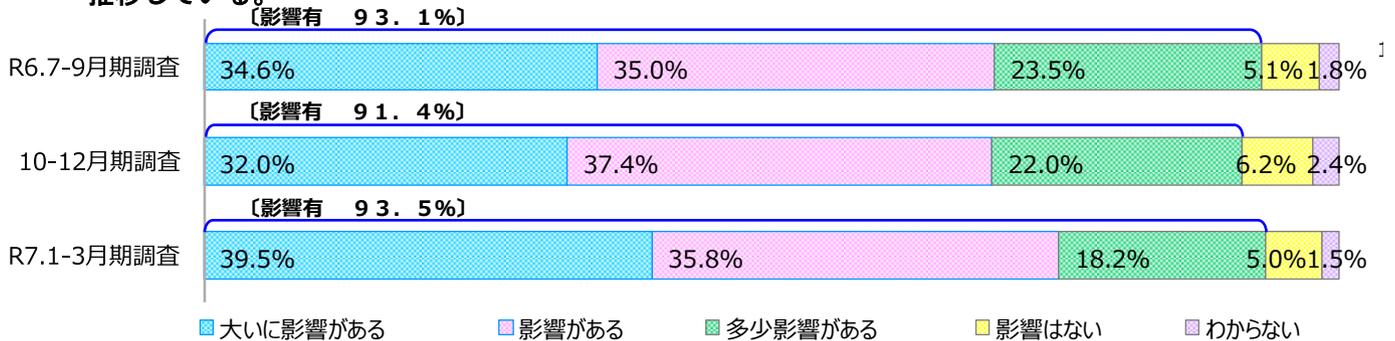
##### (1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は93.5%。

業種別では、建設業が97.0%と最も高く、最も低いサービス業でも90.3%と、すべての業種で高い割合となっている。

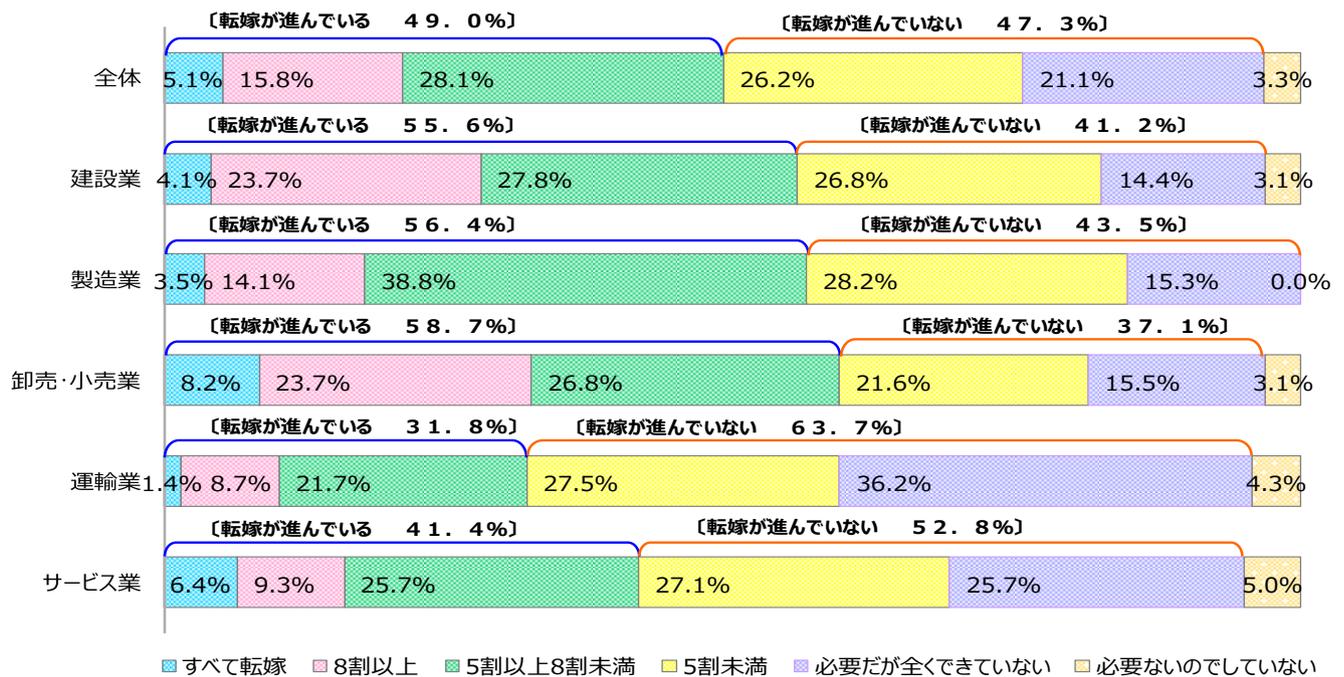


調査開始（R3.10-12月期）以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。

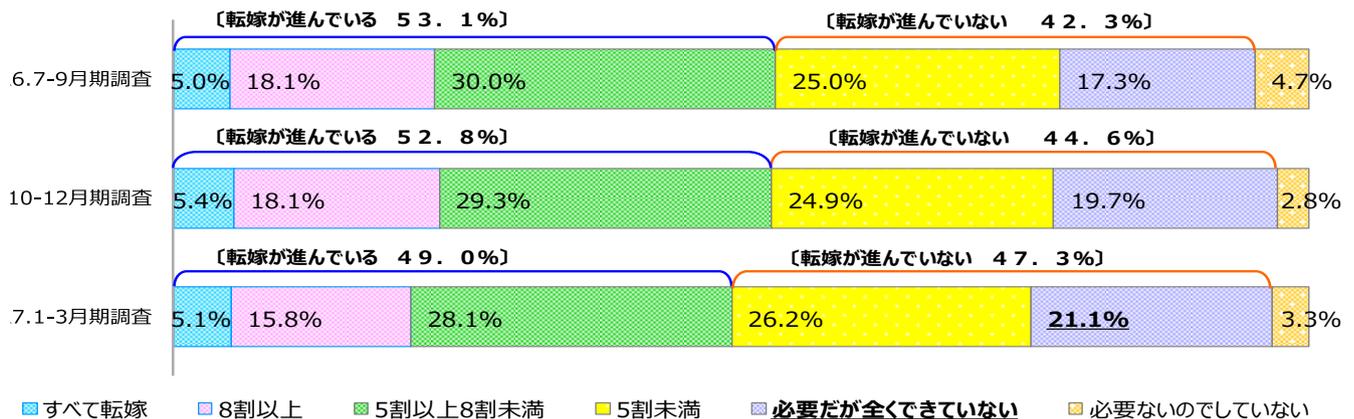


## (2) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」、「必要だが全くできていない」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は47.3%。特に、運輸業(63.7%)、サービス業(52.8%)では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差が存在する。

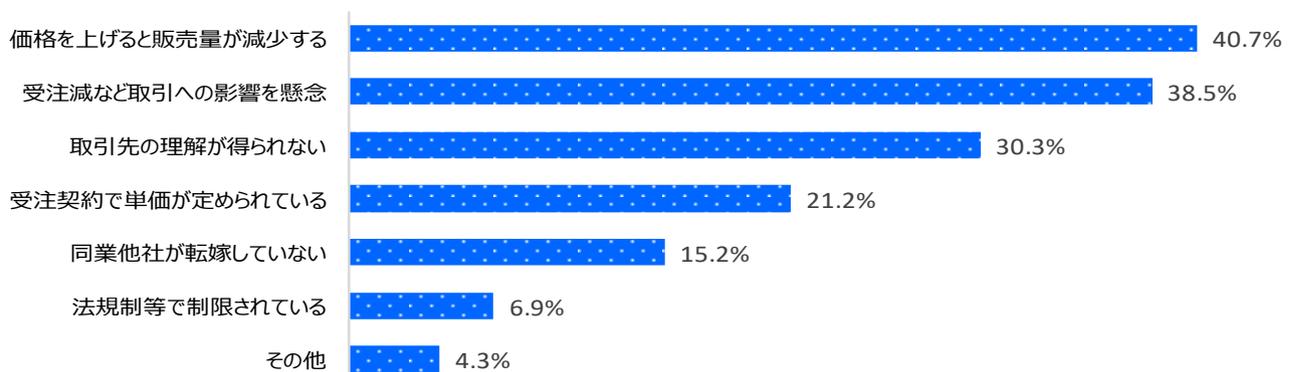


『転嫁が進んでいる』企業の割合が3.8ポイント縮小し5割を下回った。『転嫁が進んでいない』企業の割合が2.7ポイント拡大し、「必要だが全くできていない」企業は2割を超えた。



## (3) 価格転嫁が難しい理由（複数回答）

価格転嫁が難しい理由について、最も多かった回答は、『価格を上げると販売量が減少する』（40.7%）で、次いで『受注減など取引への影響を懸念』（38.5%）、『取引先の理解が得られない』（30.3%）が続く。



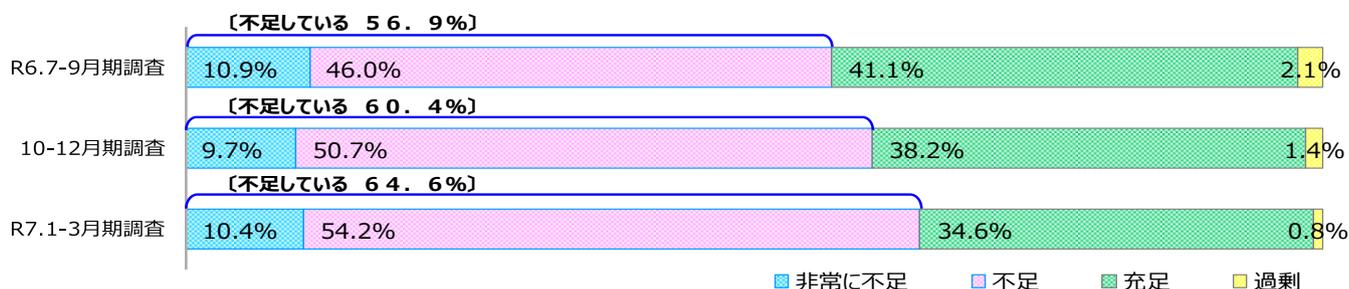
## 2 人手不足の状況について

### (1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』（「非常に不足」、「不足」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は64.6%。業種別では、建設業（83.0%）が最も高く、次いで運輸業（73.6%）が続く。

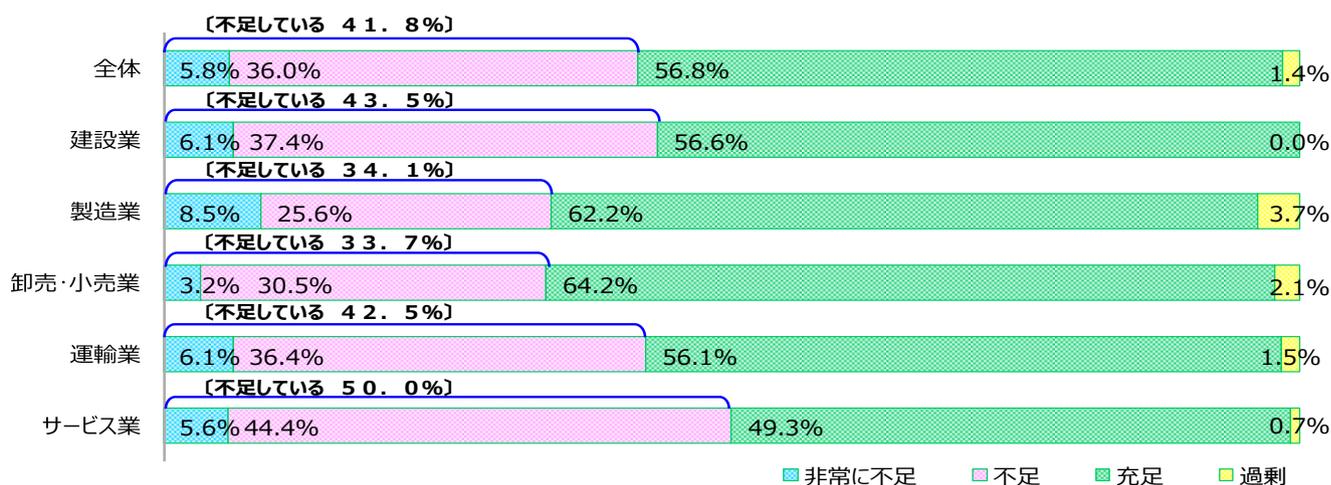


『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から4.2ポイント拡大した。

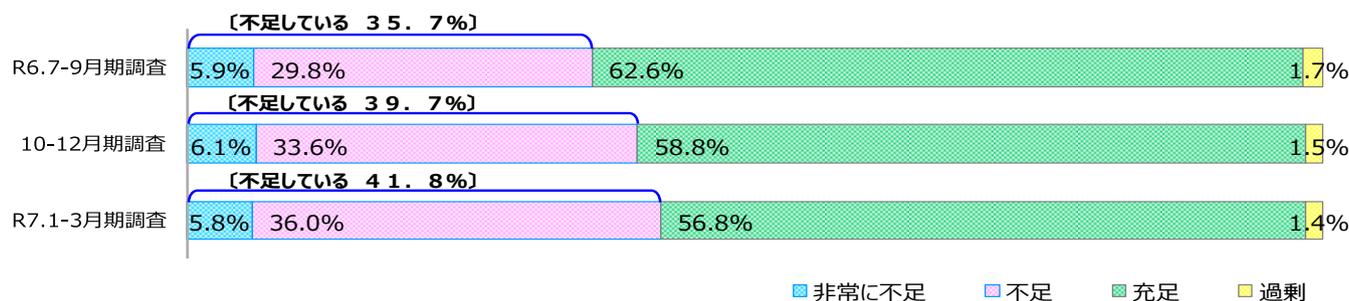


### (2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は41.8%。業種別では、サービス業（50.0%）が最も高く、次いで建設業（43.5%）が続く。



『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から2.1ポイント拡大した。



(3) 人手不足の影響の程度

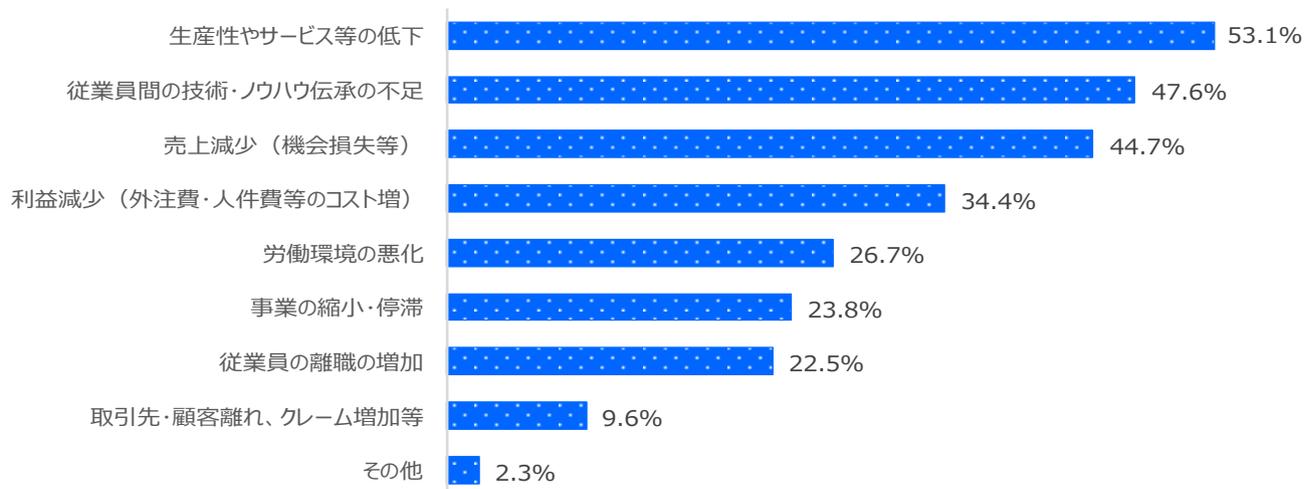
人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は86.2%。

業種別では、運輸業(93.0%)が最も高く、次いでサービス業(87.4%)が続く。



(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、『生産性やサービス等の低下』（53.1%）で、次いで『従業員間の技術・ノウハウ伝承の不足』（47.6%）、『売上減少（機会損失等）』（44.7%）が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

人手不足の影響緩和対策として、最も多かった回答は、『待遇や職場環境等の改善』（63.1%）、次いで『業務効率化』（51.2%）が続く。

